

2015（平成27）年7-9月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

平成27年12月8日
内閣府経済社会総合研究所
国民経済計算部

[1] GDP成長率

2015（平成27）年7-9月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.3%（年率1.0%）、名目0.4%（年率1.6%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から上方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率に対する内外需別の寄与度を見ると、民間最終消費支出や公的固定資本形成などが下方改定となったものの、民間在庫品増加や民間企業設備などが上方改定となったため、国内需要（内需）の寄与度が0.1%と1次速報値（▲0.3%）から上方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、0.1%と1次速報値から変わらなかった。

[3] 需要項目別の動向（季節調整済前期比）

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、「商業動態統計」や「生産動態統計」、「鉱工業指数」の9月分の確報値の反映等により、実質0.4%増と1次速報値（0.5%増）から下方改定となった²。自動車、衣服等が下方改定に寄与した。

民間住宅については、実質2.0%増と1次速報値（1.9%増）から上方改定となった。民間住宅デフレーターが下方改定されたことによる。

民間企業設備については、実質0.6%増と1次速報値（▲1.3%）から上方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（7-9月期）等を反映した結果、上方改定されたことによる。

民間在庫品増加のGDP寄与度については、実質▲0.2%と1次速報値（▲0.5%）から上方改定となった。「商業動態統計」の確報化や「法人企業統計」の反映等により、主に流通在庫と原材料在庫が上方改定に寄与した。

¹ 1次速報値は実質▲0.2%（年率▲0.8%）、名目0.0%（年率0.1%）。

² 「商業動態統計」の商品手持額の確報化を反映した流通在庫の上方改定による国内総供給（出荷+運輸・商品マージン+輸入-輸出-流通及び原材料在庫）の下方改定も寄与。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、実質 0.3%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

公的固定資本形成については、9 月分の「建設総合統計」を反映した結果、実質▲1.5%と 1 次速報値 (▲0.3%) から下方改定となった。

公的在庫品増加の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質 2.7%増と 1 次速報値 (2.6%増) から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、実質 1.7%増と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で 0.1%上昇と 1 次速報値 (0.2%上昇) から下方改定となった。前年同期比についても、1.8%上昇と 1 次速報値 (2.0%上昇) から下方改定となった。ともに、民間在庫品増加に係るデフレーターの下改定などによるものである。

[参考 1]

[1] GNI（国民総所得）の動向

2015 年 7-9 月期の実質GNI成長率は、季節調整済前期比で 0.0%（年率 0.2%）と 1 次速報値（▲0.4%、年率▲1.6%）から上方改定となった。海外からの純所得と交易利得の寄与度は 1 次速報値から変わらず、実質GNI成長率は実質GDP成長率の上方改定に連動した改定となった³。名目GNI成長率についても、名目GDP成長率の上方改定に伴い、季節調整済前期比で 0.3%（年率 1.2%）と 1 次速報値（▲0.1%、年率▲0.2%）から上方改定となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2015 年 7-9 月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（9 月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比では名目 1.7%増、実質 1.6%増と、ともに 1 次速報値と同じ伸び率となった⁵。季節調整済前期比については、名目 0.8%増、実質 0.7%増と、1 次速報値（名目 0.9%増、実質 0.8%増）からそれぞれ下方改定となった。

[参考 2]

2014 年度の改定

年次改定（確報化）の結果、2014 年度の実質GDP成長率は▲1.0%と速報値（▲0.9%）から下方改定となった。「工業統計」等の年次統計の反映や各種決算資料の取り込みなどにより、民間最終消費支出や民間在庫品増加等が上方改定となったものの、公的固定資本形成、民間企業設備、政府最終消費支出等が下方改定となった。名目GDPについても、2014 年度は 1.5%と速報値（1.6%）から下方改定となった。GDPデフレーターについては、2014 年度は 2.5%と速報値と同じ伸び率となった。

実質GNI成長率についても、GDPの改定と同様の理由等により、2014 年度は▲0.4%と速報値（▲0.3%）から下方改定となった。名目GNI成長率についても 2.1%と速報値（2.2%）から下方改定となった。

なお、今回の 2 次速報値においては、2013 年 1-3 月期以降について年次改定（確々報化）を行った結果、2012 年度、2013 年度の計数が改定されている。

（以上）

³ 実質GNI = 実質GDP + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目GNI = 名目GDP + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及び FISIM）デフレーターで除して算出した参考値。